

必要書類

	書類	備考										
1	登録申請書（1部）	・「居住サポート住宅情報提供システム」で作成できます。										
2	間取り図	・住宅の規模及び設備の概要を表示したもので、「居住サポート住宅情報提供システム」にアップロードしてください。										
3	① 誓約書 ② 居住サポートの内容の概要図	・HPでダウンロードしてください。										
4	参考資料	<ul style="list-style-type: none"> ・居住サポートと同様の一般向けサービスを提供している場合 →居住サポートと同様の一般向けサービスの利用料がわかる書類 ・居住サポートを委託し、委託先が決まっている場合 →委託契約書 ・福祉サービスのつなぎ先リストに民間事業者、NPO法人等を記載する場合 →民間事業者等の同意書等 (担当者のサイン、打合せ議事録等でも可) 										
5	耐震性に関する書類	<p>・住宅の着工時期により提出書類が異なります。</p> <p>※ 事前に住宅政策課へご相談ください。</p> <p>A 昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手している場合</p> <p>次のア～エのいずれかが必要です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px;">ア</td> <td>建築士による耐震改修工事証明書</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>建設住宅性能評価書</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>既存住宅瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>ア～ウのほか耐震性を有することがわかる書類</td> </tr> </table> <p>B 昭和56年6月1日以降に新築の工事に着手している場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px;">—</td> <td>昭和56年6月1日以降に新築工事に着手したことがわかる書類（住宅の建築年が記載されているもの） (例) 建築確認に関する書類, 建物の全部事項証明書, 固定資産税納税通知書</td> </tr> </table>	ア	建築士による耐震改修工事証明書	イ	建設住宅性能評価書	ウ	既存住宅瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類	エ	ア～ウのほか耐震性を有することがわかる書類	—	昭和56年6月1日以降に新築工事に着手したことがわかる書類（住宅の建築年が記載されているもの） (例) 建築確認に関する書類, 建物の全部事項証明書, 固定資産税納税通知書
ア	建築士による耐震改修工事証明書											
イ	建設住宅性能評価書											
ウ	既存住宅瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類											
エ	ア～ウのほか耐震性を有することがわかる書類											
—	昭和56年6月1日以降に新築工事に着手したことがわかる書類（住宅の建築年が記載されているもの） (例) 建築確認に関する書類, 建物の全部事項証明書, 固定資産税納税通知書											